

戦間期における地方企業の展開 - 倉敷紡績を事例として

Expansion of the Local Company during the Interwar Period - As in the case of Kurabo Industries Ltd.

伊藤 末高[※]

ITOU Suetaka[※]

要旨

第一次大戦後、倉敷紡績は大原孫三郎の事業拡張計画に基づき企業規模を拡大した。この拡大は、倉敷地域では2工場の新設と既存工場の増鍾であり、倉敷地域以外では岡山県内や四国での工場新設や他紡績会社の合併などによるものであった。

工場の新設などによる必要な資金は、株式資本を主として調達したほか、社債を発行することで調達した。これによって倉敷紡績は増資を繰り返し、1917年に345万円であった資本金は、1921年には1,500万円にまで増加した。

倉敷紡績以外の紡績会社も企業規模を拡大していたが、倉敷紡績は鍾数では1910年の21位から1920年には全国6位に上昇した。倉敷紡績の拡大は、単なる企業規模の拡大だけではなく、製品の拡充も図るものであった。また、拡大地域において、官僚、地元資産家、大原孫三郎の事業に関わった人物との関係を活用し、倉敷紡績は事業拡張計画を実現させていった。

キーワード：戦間期、地方企業、事業展開、紡績業

1. はじめに

1906年に倉敷紡績の二代目社長に就任した大原孫三郎は、1908年に吉備紡績所を取得して倉敷紡績玉島工場としたほか、1912年には万寿工場の新設し、既存工場の増設・改修などを実施しており、社長就任後から積極的に事業の拡張を図っていた。

1914年に第一次大戦が勃発し、世界的に綿製品の需要が増加した。これによって紡績業界が好況期を迎えることになり、倉敷紡績も例外ではなく、事業拡大を図っていった。こうした倉敷紡績の経営展開に関して、大津寄勝典による先行研究がある。大津寄(2004)は、倉敷紡績の企業規模拡大過程について、倉敷紡績の「内からの拡大」と「外からの拡大」に分類して分析を行っている。また、自社工場、関係会社、被合同会社に区分し、主として松山紡績のとの合併を取り上げ、詳細に分析している。しかし、倉敷紡績の事業拡張計画に基づく各事業の分析や地域的な広がりにおける人的関係に関しては、あまり触れられていない。

※日本経済大学経済学部経済学科

【表1】倉敷紡績の事業拡張計画

事業計画		計画年月	運転開始
(一) 新設工場	高松工場	1916年 6月	1920年 8月
	岡山上伊福工場	1916年 7月	1922年 8月中止
	万寿第二工場	1917年 9月	1918年 11月
	万寿第三工場	1918年 10月	1920年*
(二) 増 錘	倉敷工場2,752錘	1916年	1918年 4月
	万寿第一工場5,376錘	1918年	1919年 12月
(三) 既設会社合併	早島紡績株式会社**	1916年 6月	1920年 2月
	岡山染織整理株式会社***	1918年 7月	1921年 12月
	讃岐紡績株式会社	1917年 12月	1918年 3月
	松山紡績株式会社	1918年 2月	1918年 6月

(出典) 倉敷紡績株式会社社史編纂委員 (1953) より筆者作成。

*万寿第三工場は、1920年上半期中に全運転を開始したが、一旦、織布部門の運転を見合わせたため、本格的に全運転を開始したのは、1922年4月からである。

、*早島紡績株式会社及び岡山染織整理株式会社は、倉敷紡績の傍系会社として設立された。

本稿では、第一次大戦後の倉敷紡績の経営展開について、大津寄研究を踏まえつつ、倉敷紡績の岡山県内での拡張と岡山県外への進出を検討し、倉敷紡績の経営展開における大原孫三郎の事業拡張計画を評価することを目的とする。そこで本稿の構成は、次のとおりとする。まず、事業拡張計画を概観し、資金調達の方法について分析する。次に、事業拡張計画に基づき、新設、増錘、合併といった事業拡張の種別によって検討することとするが、増錘については新設工場と同時に検討する。最後に倉敷紡績の事業拡張の推移を検討し、大原孫三郎の事業拡張計画を評価する。ただし本稿では、事業拡張計画に基づき、1916年に計画された高松工場の新設から1918年に計画されて同年に合併が実現した松山紡績との合併までを検討範囲とする。

2. 事業拡張計画と資金調達

倉敷紡績は万寿工場の建設、倉敷工場及び玉島工場の改修を行ったほか、組織陣容、生産設備を整えていた。さらに、倉敷紡績株式会社社史編纂委員 (1953) によれば、万寿工場の新設に伴い技術的人材等を整え、1916年以降、【表1】のような事業拡張計画に着手した。

事業拡張計画に基づく倉敷紡績の企業規模の拡大は、大きく2つの方法に分けられ、1つは、社内拡大による方法、つまり自社工場の新設や増錘であり、【表1】では(一)と(二)に該当する。もう一つは、倉敷紡績とは別の会社設立による方法、他紡績所との合併による方法であり、【表1】では(三)に該当する。これは大津寄 (2004) が指摘するように「内からの拡大」と「外からの拡大」である。しかし、ここでは計画年月に注目しよう。

【表2】 事業拡張に伴う資本金額の推移

	資本金額	増資の事由	増資額
1917年 12月	345万円	讃岐紡績株式会社合併	45万円
1918年 6月	395万円	松山紡績株式会社合併	50万円
1918年 7月	750万円	万寿第二工場新設	355万円
1920年 7月	1,300万円	万寿第三工場新設	550万円
1921年 1月	1,500万円	早島紡績株式会社合併	200万円

(出典) 倉敷紡績株式会社社史編纂委員 (1953) より筆者作成。

計画初年の1916年には、(一)の高松工場及び岡山上伊福工場の新設、(二)の倉敷工場の増鍾、(三)の早島紡績の合併が計画されている。つまり事業拡張計画に基づく倉敷紡績の拡大は、同時期にあらゆる方法を利用しての拡大を計画していたのである。ここで地域に着目すれば、(一)は香川県と岡山県、(二)は倉敷、(三)は岡山県である。つまり、倉敷紡績の地元である倉敷地域は(二)の増鍾のみであり、他は倉敷地域以外での拡大であることが確認できる。この倉敷地域以外での拡大とその要因については、後述する個別の事業計画において検討する。

ところで、事業拡張計画を遂行するためには資金が必要である。倉敷紡績の場合、資金調達は「株主資本を主」とし、「社債発行による長期借入金に従」として行われた。そのため倉敷紡績は増資を頻繁に行い、事業の拡張に伴い資本金も増加していった。そこで、事業拡張に伴う資本金の増加、増資の推移について確認しよう。

高松工場の建設に際して、物価の高騰、岡山上伊福工場の新設計画が具体化したことによって資金に不足を来たすことになった。倉敷紡績株式会社社史編纂委員 (1953) によれば、資金不足を解消するために、1917年初頭に社債の発行によって150万円を調達して不足資金を賄ったほか、その後の工場新設や合併の都度、資本金の増加により資金調達をしたとされている。この資本金増加の推移は【表2】のとおりである。

倉敷紡績は、増資、社債発行による借入金と営業利益によって事業拡張に必要な資金を調達していた。なお、倉敷紡績の営業利益¹⁾については、1917年は上期429,173円、下期599,253円であったが、1918年になると上期1,448,418円、下期3,188,429円と大幅に増加している。また、1919年は上期、下期とも2百万円台を維持しているが、営業利益は減少傾向にあり、1921年下期は1,847,588円を計上している。

このようにして、倉敷紡績は増資を行いながら大原孫三郎の事業拡張計画に基づき企業規模を拡大していったのである。そこで事業拡張計画に基づき、それぞれの計画と実行について確認していくことにする。

3. 新設工場の設置及び増鍾

3-1 高松工場の新設

1915年末の万寿工場完成の翌年初めに高松工場の新設計画が軌道に乗り、1916年1月に倉敷紡績は高松工場の建設に着手した。倉敷紡績株式会社社史編纂委員（1953）によれば、倉敷紡績が四国に進出する理由は、労力が低廉豊富であること、原綿製品の海路輸送に有利なこと、という2つの理由があったとされている。この高松工場の新設計画に係る増資²⁾については、次のように議決された。

1916年6月2日に100株以上所有する大株主を招集し、資本金を300万円に増資し、紡機21千鍾、撚糸機8千鍾の工場増設費に充当することを提案して承認を得た。これに基づき、同年7月10日の定時株主総会で利益配当金2割の決算を行い、増資及び新株式募集の件を議決した。増資新株式30,000株は、15,000株は同年7月20日現在の株主に対して2株につき1株を割り当て、14,000株は割増金付で公募することにし、残りの1,000株は倉敷紡績創立30周年記念株として取締役に一任することになった。この公募株式について、倉敷紡績株式会社社史編纂委員（1953:168）に記されている募集要項（【史料】）によって確認しよう。

この募集要項の「募集金額」と「募集株数」から株式の額面は計算上1株50円になるが、「申込価格」は1株58円以上とされている。この価格は当時の倉敷紡績の株価よりも低価格であり、「當時わが社の株価が百五五圓位であったから、この公募は非常な人気を呼び、申込總株数は三八、三三九株、最高六十八圓八十錢、最低六十三圓二十錢を募入と決定」（倉敷紡績株式会社社史編纂委員1953:168）とされ、倉敷紡績にとって最初のプレミアム付株式公募となり、この公募は成功することができた。

また、公募に対する申込みは、「共同引受人又ハ取扱銀行へ御申込相成度候」とされているが、取扱銀行についての具体的な明示はなされていない。しかし、東京大学社会科学研究所調査報告第11集（1970）では、万寿工場建設時にあたる1912年の株式発行、1914年の社債発行の際は、倉敷銀行³⁾ではなく、都市銀行である住友、三十四、近江、山口の銀行を利用していることから、今回の公募についても同様に都市銀行を利用したと推察される。

永山（1974）による1916年上半年期営業報告によれば、高松工場は敷地約26,000坪、工場約2,000坪で計画されて、高松工場用地については、倉敷紡績は正方形の土地を希望して高松市と丸亀市が工場誘致に乗り出していたが、高松市長である鈴木幾次郎が希望に近い土地を紹介し、倉敷紡績は1坪あたり2円50銭で買収することができた。紡機については、倉敷紡績株式会社社史編纂委員（1953）によれば、1916年6月にイギリス製ハワード中糸4万鍾、内第一期工事2万鍾を発注していることが確認できる。この発注には、大原孫三郎の高松工場新設構想に理由をみることができると推察される。

この構想とは、「(一) 倉敷・玉島・萬壽各工場とも20、16番手の太糸のみであることから、この工場は中糸四萬鍾として他社に負けぬような一流品質の製品を造る。將來機を見て織機を併設する。(二) 萬壽工場では立地条件が悪いため、完全な社宅通勤主義の職工政策を実施できなかったから、この工場でそれを実施する」（倉敷紡績株式会社社史編纂委員1953:175）というものである。この大原孫三郎の構想に従い、建設工事は完了した。しかし、第一次大戦の影響によって1918年に発注した紡機の一部が入荷されたのみで、第一次大戦終了後の1919年に3分の1、1920年3月頃から残りの紡機が入荷され、同年8月になって運転を開始することができた。

【史料】

募 集 要 項

- 一、募 集 金 額 七拾萬圓
 - 一、募 集 株 數 壹萬四千株
 - 一、申 込 價 格 五拾八圓以上
 - 一、申 込 證 據 金 一株ニ付五圓
 - 一、申 込 期 限 大正五年八月七日ヨリ同十日限
 - 一、申 込 株 數 單 位 五株以上トス
 - 一、募 入 方 法 申込價格ノ最高ヨリ順次募入シ價格同等ノ時ハ按分比例ニヨル
 - 一、額面超過金拂込 大正五年九月一日
 - 一、株金第一回拂込 大正五年九月一日 金十五圓
- 右新株式募集方一切ヲ黒川幸七、野村徳七、高木又次郎、竹原友三郎ノ四氏ニ於テ引受ケラレタルニ付御希望ノ方ハ右共同引受人又ハ取扱銀行へ御申込相成度候

大正五年八月

倉敷紡績株式會社

取締役社長 大原孫三郎

高松工場の動力については、高松地域を独占する四国水力電気が割高の条件を提示したため、高松発電所の新設による自家発電計画を決定した。高松発電所は、発電機の入荷遅延のため当初の完成予定よりも1年以上遅れ、1921年8月5日に完成し、本格的に操業を開始した。なお、倉敷紡績株式會社社史編纂委員（1953）によれば、本格操業までの間、高松工場では150馬力のガスエンジン2台を臨時に設置して1920年8月から約1年間は一部のみで操業していたことが確認できる。

3-2 岡山上伊福工場の計画と中止

高松工場の新設と同時に進められた岡山上伊福工場は、1916年7月に岡山県が岡山市への工場誘致の目的をもって、大原孫三郎に倉敷紡績の工場設置を勧誘したものであった。勧誘を受けた大原孫三郎は、岡山市郊外に中糸4万鍾の効率的な工場を新設することを計画した。工場用敷地は、岡山県知事である笠井信一⁴⁾の斡旋によって岡山市外伊島村当局と倉敷紡績との間で同年10月に買取価格を1坪1円70銭とする協定を締結した。倉敷紡績は協定締結後に買取に着手し、工場敷地21,832坪、社宅敷地8,585坪の合計30,417坪の敷地を買収し、同年11月末に所有権の移転登記が完了した。

岡山上伊福工場の紡機は、高松工場の紡機発注と同時に行ったが、前述したとおり紡機入荷の見通しが立たなかったため、工場建設工事は見送ることになった。第一次大戦終結後の1919年4月に三井物産を通じて紡機を発注し、1920年初めから建設工事を着手したが、紡機入荷の予定が確定せず、基礎工事と建設用材料を格納するための原綿倉庫だけを建設することにした。なお倉敷紡績株式会社社史編纂委員（1953）によれば、発注した紡機は、イギリス製プラット中糸用21,000鍾、太糸用11,520鍾、撚糸機6,060鍾であった。同年7月20日に開催された株主総会での下半期営業報告では、岡山上伊福工場の建設工事について「本工場ハ倉庫ノ一部完成シ本館基礎工事殆ンド完了セシモ紡機ノ積出更ニ遅延の為当分工事中止方針ヲ取ルノ已ムナキニ至レリ」（永山1974：162-163）としており、岡山上伊福工場建設工事は中止する方針となった。

その後も紡機の入荷見込みは立たず、工事は中断されたままであり、1922年2月13日の取締役会で岡山上伊福工場の建設工事の一時中止が決定された。同年8月3日の取締役会において、「岡山上伊福工場ハ既ニ四萬鍾据付ノ豫定デ、敷地買収・社宅用地買収・原綿倉庫建築・敷地埋立工事等ヲ完成シ、約八十萬圓ヲ投下セルモ、紡機ノ入荷ヲ見ザルタメ、現在工事ヲ中止セリ。依テ、其ノ建設ヲ無期限延期シ、コレニ代ヘテ岡山染織整理株式会社ヲ合併スルコト」（倉敷紡績株式会社社史編纂委員1953：305）が決定された。この決定により、岡山上伊福工場の建設計画は中止され、これに代えて後述する岡山染織整理を合併することになった。

3-3 万寿第二工場、第三工場の新設と既存工場の拡張

1917年7月に倉敷紡績は万寿第二工場の新設計画に着手した。万寿第二工場は、万寿工場西側隣接地に2万鍾の工場と計画され、1917年9月頃から買収に乗り出し、同年12月までに敷地用地18,953坪を買収して直ちに工場の建設に着手した。

万寿第二工場の紡機は、1916年頃からアメリカ製紡機の売込み運動が始まっていたこともあり、倉敷紡績はイギリス製紡機に代えて三井物産を通じてアメリカ製ハワード紡機2万鍾を発注した。これは、前述した高松工場及び岡山上伊福工場の建設時に発注した際のイギリス製紡機の入荷の見込みが立たず、工場建設時の障害になったことも要因にあるといえるであろう。なお、高松工場及び岡山上伊福工場建設時にイギリス製紡機を発注したのは、アメリカ製紡機には欠点があったからとされている。この欠点については、倉敷紡績株式会社社史編纂委員（1953）では、紡機の高さがアメリカ人向けで高かったこと、紡機の回転数が低いこと、アメリカ綿の長繊維向きのローラーゲージであったことなどとされている。倉敷紡績は、アメリカ製紡機の欠点を補完するために技術者をアメリカに派遣⁵⁾

して紡機を改修させていた。紡機は、工場が完成する1918年6月には入荷することができた。工場建設後の紡機据付も順調に進み、万寿第二工場は同年11月15日に一部運転を開始し、1919年から全運転を開始した。

1918年10月に倉敷紡績は万寿第三工場の計画に乗り出し、万寿第二工場の西側に計画された。紡機は、アメリカ製ハワード紡機と織機は豊田式を発注した。なお、1919年上半期営業報告に「紡機約五千錘織機五百台新設ノ為メ大正八年四月上旬本館建築ノ基礎工事ニ着手ス」(永山1974:159)とあり、紡機は5,000錘、織機は500台であったことが確認できる。紡機の錘数は万寿第二工場の4分の1と小規模であるが、高松工場新設時に織機導入の意思もあったことから、万寿第三工場でもその意思を継いだものと考えられる。

万寿第三工場については、紡機と織機も予定どおり1919年9月から年末にかけて入荷され、1919年末に竣工し、1920年上半期中に全運転を行った。しかし、同年4月の大恐慌によって織布の採算が不利であったため織布の運転を見合わせ、織布工場の運転を開始したのは1922年4月からであった。

万寿第三工場は、工事の着手から最初の全運転に至るまで約1年で行われている。このことについて、「一日でも早く完成すれば、それだけ多くの利益を挙げられたからであった」(倉敷紡績株式会社史編纂委員1953:196)とあるように、完成を急いでいたことがうかがえる。しかし、織布部門の不採算によって、最終的に全運転を開始したのは工場完成から約2年後のことであった。

倉敷工場と万寿第一工場の増錘は、敷地の買収を必要とせず、紡機の発注によってのみ行われており、工場新設と比較して容易に計画を実行できた。1916年初頭にプラット社に発注した紡機は、1918年初めに倉敷工場分が入荷され、1919年6月には万寿第一工場分が入荷された。これにより、倉敷工場は精紡室一部を増築してプラット社製紡機344錘建8台の2,752錘を増錘したほか、これまでの動力を全部電化として1918年4月に完成した。また万寿第一工場は、1919年9月に工場を増築して同年末には竣工し、プラット社製344錘建14台5,376錘を増錘し、1919年末に完成した。

4. 既存会社との合併

4-1 早島紡績株式会社の設立と合併

早島町の溝手保太郎が紡績所の設立を計画し、1916年1月に設立のための援助を倉敷紡績に申し出た。花菱業が盛んであった早島町では、倉敷紡績の綿糸が使用されていたこともあり、早島地方の資本と倉敷紡績の技術及び経営による新工場の建設は歓迎すべき⁶⁾ものであった。

発起人に大原孫三郎が加わり、1916年3月25日に第1回発起人会が開催された。発起人会では資本金を60万円とすることが決定され、株式の公募を同年5月15日としたが、申込は公募株数の6倍に達するほど盛況であった。株式の引受及び第1回払込が完了し、同年6月1日に創立総会を開催し、取締役社長に大原孫三郎、常務取締役に溝手保太郎が就任し、資本金60万円で早島紡績は設立された。

工場敷地35,035.72㎡の買収後、高松工場建設と同時期に早島紡績の工場建設が行われた。1918年2月に工場本館が竣工し、1920年5月までに寄宿舎、食堂、社宅が竣工した。しかし前述した高松工場及び岡山上伊福工場と同様に紡機類の入荷が遅れ、1919年6月に入荷が完了し、1920年2月に一部運転ができた。また、備作電気の久田発電所の工事が遅延したため、全運転の開始は同年下半期から

であった。なお、倉敷紡績株式会社社史編纂委員（1953）によれば、早島紡績は物価高騰による建設費の増加を補うために、工場建設中の1919年1月に資本金を60万円増資して120万円としている。

早島紡績は当初の経営状況は好成績であったが、1920年3月の恐慌の影響を受けて経営不能の状態に陥った。同年7月3日に倉敷紡績と早島紡績は、早島紡績50円払込2株に対して倉敷紡績増資新株12円50銭払込3株を交付し、諸費3万円を支出することを内容とする合併仮契約を締結した。同月20日に両社は株主総会を開催して合併仮契約の承認を求め、翌21日に早島紡績は倉敷紡績と合併し、倉敷紡績早島工場となった。

この合併は、倉敷紡績にとって「一新工場を増したのみでなく、精紡換算一萬六千錘の新工場を四十五萬圓（三六、〇〇〇株十二圓五〇銭拂込）の安い建設費で新設したのと同様な、頗る有利な拡張」（倉敷紡績株式会社社史編纂委員1953：184）であった。

4-2 岡山染織整理株式会社の設立と合併

岡山県の織布事業は、児島、後月、小田等の各郡の機業地に分かれ、各地で特有の色彩をもって発達した。そのため岡山県内各地特有の織布事業を統一しなければ、岡山県としての織布事業の発展を図ることができなかった。

岡山染織整理は、笠井岡山県知事が岡山県における織布事業の統一を大原孫三郎に依頼し、倉敷紡績の傍系事業として経営することを企画したことによって設立された会社である。倉敷紡績株式会社社史編纂委員（1953）によれば、この会社の設立の発起人は、笠井岡山県知事、大原孫三郎、溝手保太郎、土井通憲、大橋平右衛門など合計22人であり、後に馬越恭平も参加した。

1918年7月10日に創立総会を開催して設立し、取締役社長に大原孫三郎、常務取締役に守屋松之助が就任した。同年10月から工場敷地の整地工事を開始、1919年11月から工場建設に着手、1921年には工場のすべてが竣工し、同年12月に運転を開始した。

岡山染織整理は中国向け製品の生産及び委託加工に重点を置いた経営をしていたため、恐慌による輸出の不振によって創業早々に営業は困難に陥り、染織整理部は欠損を出し、休止せざるを得なくなった。そのため、岡山染織整理は紡績織布工場のみを運転して販売したが業績は好転せず、倉敷紡績及び第一合同銀行から借入を行って営業していた。しかし、1922年8月に工場を担保として日本興業銀行から70万円の長期融資を仰がざる得ない状況になった。倉敷紡績は、同年8月3日の取締役会において、前述したように、岡山上伊福工場建設の無期延期と岡山染織整理の合併を決議した。同年9月30日に倉敷紡績は、岡山染織整理を合併仮契約が締結され、同年12月26日に合併して、岡山染織整理は倉敷紡績岡山北方工場⁷⁾となった。

4-3 讃岐紡績株式会社の合併

倉敷紡績は、前述した高松工場の建設が一時中断したことによって、四国内での生産拡大を図るためには他の紡績所を買収するしかなかった。倉敷紡績のこうした事情を知った高松工場建設に尽力した鈴木高松市長などは、坂出町の讃岐紡績の買収を斡旋した。

讃岐紡績は、1895年初めに坂出町の有力者及び岡山県の有志によって坂出地方の労働力をもって設

立された紡績所であった。1912年には資本金を48万円に増資し、第二工場プラット紡機8千錘を増設し、1913年8月に完成し、同年9月には四国水力電気と動力契約をして電化工場となった。

しかし期待に反して讃岐紡績の業績は振るわなかったこともあり、この時期の倉敷紡績との合併には積極的であった。この合併は、鈴木高松市長の斡旋により、大原孫三郎と鎌田社長の議論が重ねられ、1917年12月17日に合併条件を1対1とし、交付株式の半分を1,700千円で買戻すこと、讃岐紡績が特別配当金等30万円を支出することとする覚書を締結し、合併仮契約書が作成された。この合併条件について讃岐紡績の一部株主から異議がでたため、特別支出額及び買戻し額を修正して、修正契約書として調印した。こうして1918年1月27日に両社は臨時株主総会を開催して合併を議決し、倉敷紡績による讃岐紡績の吸収合併が確定した⁸⁾。同年3月に讃岐紡績は倉敷紡績坂出工場となり、倉敷紡績は24,036錘の増加を図ることができた。

4-4 松山紡績株式会社との合併

1918年1月に松山紡績と愛媛紡績の合併問題が起きたが、条件面が整わず、三井物産の児玉支店長の斡旋により倉敷紡績がその折衝に乗り出した。倉敷紡績は、愛媛紡績との合併協議は途中で打ち切ったが、松山紡績との合併協議は鐘淵紡績の武藤三治及び児玉の尽力によって進められた。

松山紡績は、1883年1月に資本金125千円、プラット社製紡機4,992錘の設備で設立された。絹川(1942:119-120)によれば、松山紡績は最初から1割の配当を行い、業績も好調であったが、1908年から無配当となり、1911年に武藤三治に救いを求めた。その結果、増資及び増錘によって1912年には資本金750千円、錘数16,512錘に達し、1917年上半期には2割の配当を行うほどの業績を示した。

1918年2月に倉敷紡績と松山紡績は合併の折衝をすすめ、同年3月19日に、松山紡績15,000株に対し倉敷紡績5,000株を交付すること、残り15,000株に対し875千円を交付すること、解散諸費177千円の支出承認、1917年12月以降の損益引受といった内容で合併条件を定めた。この条件に不満を持ち合併に反対する株主が、半分を現金、半分を株式とする契約が買収か合併か疑義がある、として異議を唱えた。そのため合併条件を、松山紡績3株に対して倉敷紡績50円払込済株式1株を交付すること、交付を希望しない者に対しては松山紡績1株につき61円30銭で引き受けることと修正した。この修正された合併条件は、松山紡績にとっては「無類の好条件」(絹川1942:126)であり、同年4月の臨時株主総会で承認、可決された。

倉敷紡績株式会社社史編纂委員(1953)によれば、松山紡績は1918年5月13日から倉敷紡績の委託経営に移り、同年6月30日に倉敷紡績と松山紡績は合併し、松山紡績は倉敷紡績松山工場となった。倉敷紡績は、松山紡績との合併によって16,512錘の増錘を図ることができた。

【表3】倉敷紡績拡大の推移（1908-1926年）

		1908	1912	1915	1916	1917	1918	1919	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926
倉敷	吉備所 紡績	○ ◎													
	倉敷 絹織				○		◎							○	◎
岡山	万寿 工場		○	◎	○			◎							
	万寿 第二					○	◎								
	万寿 第三						○		◎						
	岡山 伊福				○				×						
	岡山 整理						○			◎	☆				
	早島 紡績				○				◎	☆					
四国・近畿	高松 工場				○				◎						
	讃岐 紡績					○	☆								
	松山 紡績						○ ☆								
	枚方 工場											○	□		
	三豊 紡績													○	◎

（出典）倉敷紡績株式会社史編纂委員（1953）より筆者作成。

表中、「○」は計画・着手、「◎」は運転開始、「☆」は合併、「□」は買収、「×」は中止、を表わす。

5. 倉敷紡績の展開と事業拡張計画

倉敷紡績の拡大の地域と推移について、【表3】によって検討しよう。

倉敷紡績は、万寿工場を新設した後、1918年に万寿第二工場を新設した。その後、香川県、愛媛県の紡績所を買収し、1920年には香川県に自社工場である高松工場の運転を開始した。つまり倉敷紡績の生産拠点は、倉敷だけではなく、岡山県を越えて四国地方にも拡大したのである。さらに、これまで検討した事業拡張から時期的には後のことになるが、1924年には大阪の日本メリヤス工場を買収して枚方工場をもつことになり、倉敷紡績は近畿地方まで拡大した。

倉敷地域での新設工場や新規事業は1926年の倉敷絹織の設立のみであり、その他は岡山県内、四国地方や近畿地方で展開していることが確認できる。また、倉敷紡績拡大の過程をみると、倉敷地域では倉敷工場の2,752錘の増錘しがなく、その他は倉敷以外の地域で拡大が図られている。この要因の一つとして、万寿工場建設時の用地取得に関する倉敷地域内での争いをはじめ、倉敷周辺での地域住民との対立が起きたことがあげられる。そのため、大原孫三郎は倉敷紡績の事業拡張は倉敷地域以外で実現するしかなく、岡山県内や岡山県外へ展開し、事業拡張を図ってきたといえるであろう。

【表4】 紡績企業の設備動向（1910-1924年）

（単位：1,000錘）

	1910年		1914年		1918年		1920年		1924年	
順位	①鐘 淵	301	①東 洋*	442	①大日本**	569	①大日本	592	①大日本	673
	②三 重	250	②鐘 淵	430	②東 洋	512	②東 洋	557	②東 洋	633
	③富士瓦斯	192	③富士瓦斯	238	③鐘 淵	485	③鐘 淵	516	③鐘 淵	520
	④撰 津	157	④尼 崎	219	④富士瓦斯	298	④富士瓦斯	344	④富士瓦斯	389
	⑤大 阪	135	⑤大阪合同	180	⑤大阪合同	208	⑤大阪合同	243	⑤大阪合同	306
	⑥大阪合同	132	⑥撰 津	157	⑥福 島	132	⑥倉 敷	179	⑥倉 敷	233
	…		…		…		…		…	
	⑭倉 敷	59	⑪倉 敷	59	⑧倉 敷	127	…		…	
全国	36社	2,100	42社	2,657	43社	3,228	56社	3,813	56社	5,126

（出典）大津寄（2004）より筆者作成。

原典は、大日本紡績聯合会『綿糸紡績事情参考書』による。

*1914年の東洋紡績は、大阪紡績と三重紡績の合併により設立された。

**1918年の大日本紡績は、尼崎紡績と撰津紡績が合併して社名変更したものである。

次に【表4】によって、倉敷紡績の全国的な位置を検討しよう。

倉敷紡績は、1910年は全国36社中21位であったが、その後は11位、8位、6位と順位をあげ、1920年には全国56社中6位に位置している。また、倉敷紡績の錘数を全国の紡績会社の総錘数に占める割合でみると、1910年は2.8%であったが、1914年に2.2%に低下している。しかし、その後は3.9%、4.7%に上昇し、1924年は4.5%と割合を維持していることが確認できる。つまり、倉敷紡績が規模を拡大する過程において、他の紡績企業でも増錘や合併によって規模を拡大していたことを勘案すれば、倉敷紡績だけが他とは異なる特別な企業行動をしたわけではないということがいえる。

しかし、1924年の倉敷紡績の錘数は1910年の3.9倍になっているが、同期間の全国平均は2.4倍であった。また、全国における1社平均錘数をみると、1910年が58.3千錘、1924年が91.5千錘であったのに対して、倉敷紡績はそれぞれ59千錘、233千錘であったことが確認できる。つまり、1910年には全国平均並みの企業規模であったが、1924年には全国平均の2.5倍の規模になったことが確認できる。

こうしたことから、大原孫三郎の事業拡張計画に基づく積極的な企業規模の拡大がなければ、倉敷紡績が高順位に位置することはできなかったといえるであろう。つまり、全国的に紡績企業が拡大傾向にある中で、大原孫三郎の事業拡張計画は、全国平均を上回る倉敷紡績の規模の拡大を実現させるものであったと評価できるであろう。

6. おわりに

倉敷紡績の企業規模の拡大は、倉敷地域での拡大は新設2工場と既存工場の増鍾のみであり、他は岡山県内や香川県や愛媛県での工場新設や既存紡績所との合併による拡大であった。倉敷以外の地域での拡大については、万寿工場建設時に地域住民との対立があったことも要因の一つであると考えられる。つまり、高松工場の新設時には低廉な労働力や有利な輸送方法を求めているのと同時に、倉敷地域内で新設工場を建設することによって、再び地域住民と対立することを避けたのではないかと考えられる。

岡山上伊福工場の建設計画が中止されたものの、倉敷紡績の新工場建設による拡大は事業拡張計画に基づき進められ、岡山県や四国地方まで地域的な広がりを見ることができた。特に高松工場は、紡機入荷の遅れにより運転開始が遅れたが、これまでの太糸のみの生産から中糸を生産することが可能になり、規模と製品の拡大を図ることができた。つまり倉敷紡績の拡大は、単なる企業規模の拡大だけでなく、製品の拡充などの事業展開を伴っていたのである。

さらに、岡山県内や四国地方での拡大においては、人的な関係も強く働いたといえる。

岡山上伊福工場建設は設立には至らなかったが、笠井岡山県知事が岡山市に紡績所を設置しようとして大原孫三郎に持ちかけたことがきっかけである。岡山染織整理は、笠井岡山県知事が岡山県の織布事業の統一を図るため、大原孫三郎に申し出て設立に至ったものである。この岡山染色整理の発起人には大原孫三郎のほか、早島紡績設立時に大原孫三郎に援助を申し出た溝手保太郎、万寿工場建設の際に工場用地の買収をめぐる争った大橋平右衛門、倉敷町長であり倉敷紡績取締役の原澄治らが名を連ねている。つまり、大原孫三郎の事業に関わった人物が岡山染色整理の事業に関与していることが確認できる。また、高松工場の新設では、鈴木高松市長の尽力により敷地を手に入れることができ、讃岐紡績の合併は高松工場建設の一時中断を知った鈴木高松市長の斡旋によって実現したものである。これらのことから、大原孫三郎の事業拡張計画に基づく倉敷紡績の拡大は、地域住民との対立はあったものの、人的関係を活用しながら、倉敷地域から岡山県内、四国地方に進出し、その後は近畿地方へと展開していったのである。

こうした企業規模の拡大過程の分析において、倉敷紡績の拡大は、大津寄が指摘するように「内からの拡大」と「外からの拡大」に分類することは有益である。しかし、拡大地域内での要因や人的関係などにも注目する必要があると考えられ、本稿ではその点を考慮して検討した。

ただし、倉敷紡績の拡大過程における人的関係は、大原孫三郎の事業全般に関わるものであることから、今後分析を進めていくことが必要であろう。また、拡大過程における資金は株主資本と社債発行によって調達しているが、社債発行の際、いわゆる機関銀行としての倉敷銀行の利用に積極的ではなかったことに関する分析も必要であろう。こうした分析を行うことによって大原孫三郎の倉敷紡績の経営に対する考え方や思想といったものが分析できるのではないかと考えられる。

注

- 1) 倉敷紡績株式會社社史編纂委員 (1953)「参考諸表、五、營業成績一覽表」によれば、1917年から1921年の間において、1921年上期の營業利益が最低となっており、その營業利益は695,271円である。
- 2) 倉敷紡績株式會社社史編纂委員 (1953:167-169)によれば、この増資によって倉敷紡績の資本金は150万円から300万円に倍増した。
- 3) 創立50周年記念誌編纂委員会 (調査部年史編纂室) (1953)。倉敷銀行は1891年に設立され、1914年に岡山県内6行が合併して第一合同銀行となった。なお、倉敷銀行の初代頭取は大原孝四郎であり、設立時の役員には倉敷紡績の役員が5名兼務していた。1906年に大原孝四郎が辞任したことに伴い、後任として大原孫三郎が頭取に就任した。
- 4) 岡山県史編纂委員会 (1987:23)及び倉敷市史研究会 (2004:231)によると、笠井信一の岡山知事就任期間は、1914年6月9日から1919年4月17日までであり、静岡県知事を経て岡山県知事に着任していることが確認できる。
- 5) 倉敷紡績株式會社社史編纂委員 (1953:194)。1917年9月21日付で彦阪萬次郎を技術者として採用し、5か月のアメリカ出張を命じている。
- 6) 倉敷紡績株式會社社史編纂委員 (1953:178-179)。倉敷紡績にとって早島地方は、「わが製品の有力な消費地」であったことから、早島町での紡績会社設立は歓迎すべきものであった。
- 7) 倉敷紡績株式會社社史編纂委員 (1953:304-306)。岡山染織整理の合併の背景には、岡山上伊福工場の建設計画の中止があったこともあり、岡山上伊福工場に代わるものとして岡山染織整理の合併が決議された。
- 8) 倉敷紡績株式會社社史編纂委員 (1953:200-201)。特別支出額は、株主解散配当金として315千円、交付株式9,000株のうち4,500株を1,700千円で買戻すというものから1,800千円での買戻しに修正している。

文献一覧

- 大津寄勝典 (2004). 『大原孫三郎の経営展開と社会貢献』,日本図書センター.
- 岡山県史編纂委員会 (1987). 『岡山県史 第十一卷 近代Ⅱ』,岡山県.
- 絹川太一 (1942). 『本邦綿糸紡績史 第六卷』,日本綿業倶楽部.
- 倉敷市史研究会 (2004). 『新修倉敷市史6 近代 (下)』,倉敷市.
- 倉敷紡績株式會社社史編纂委員 (1953). 『回顧六十五年』,倉敷紡績株式會社.
- 創立50周年記念誌編纂委員会 (調査部年史編纂室) (1983). 『中国銀行五十年史』,株式会社中国銀行.
- 東京大学社会科学研究所調査報告第11集 (1970). 『倉敷紡績の資本蓄積と大原家の土地所有 第一部』.
- 永山卯三郎 (1974). 『倉敷市史 第十一冊』,名著出版.

